

求職者の求職期間別に見た特徴について

有効求職者のうち、前月から繰り越されてきた求職者数の占める割合（滞留率）の推移を長期的に見ると、1970 年代の第 1 次石油危機や 2000 年代末のリーマンショックなど、大きな経済停滞のもとで顕著な上昇を示し、景気後退過程では、概ね上昇する傾向がある。（図 1）

こうした動きは、求職者の求職期間が長くなることによりもたらされる。本レポートは、求職者の実情をより詳細に知るために、求職期間の長い求職者の特徴を分析したものであり、今後も、このデータを蓄積し、継続的に分析することで、景気循環の中での求職者の動向把握に努めることとしたい。

○求職期間別に見た特徴

- ① 平成 24 年度の有効求職者の求職期間別構成は、表 1 のとおりであり、男女別に見ると、求職期間の短い求職者では女性比率が高いが、180 日を超えると男性の方が女性よりも多い。（図 2）
- ② 求職者の求職理由別では、求職期間が長くなるほど、事業主都合離職の求職者が多くなる傾向がある。（図 3）
- ③ 年齢階級別で見ると、求職期間が長くなるほど、45～54 歳層及び 55～64 歳層が多くなっている。男女別に見ても同様の傾向となっている。（図 4）
- ④ 扶養家族の有無別では、扶養家族がいない求職者が全体として多いが、求職期間 180 日を超えると、扶養家族がいる者の割合がやや上昇している。（図 5）

⑤ 職種別では、全体として希望の多い事務的職業が、求職期間が長くなるにつれ構成比を高めている。ただし、180日を超えると構成比の低下が見られる。また、販売の職業でも類似の傾向が見られる。(図6)

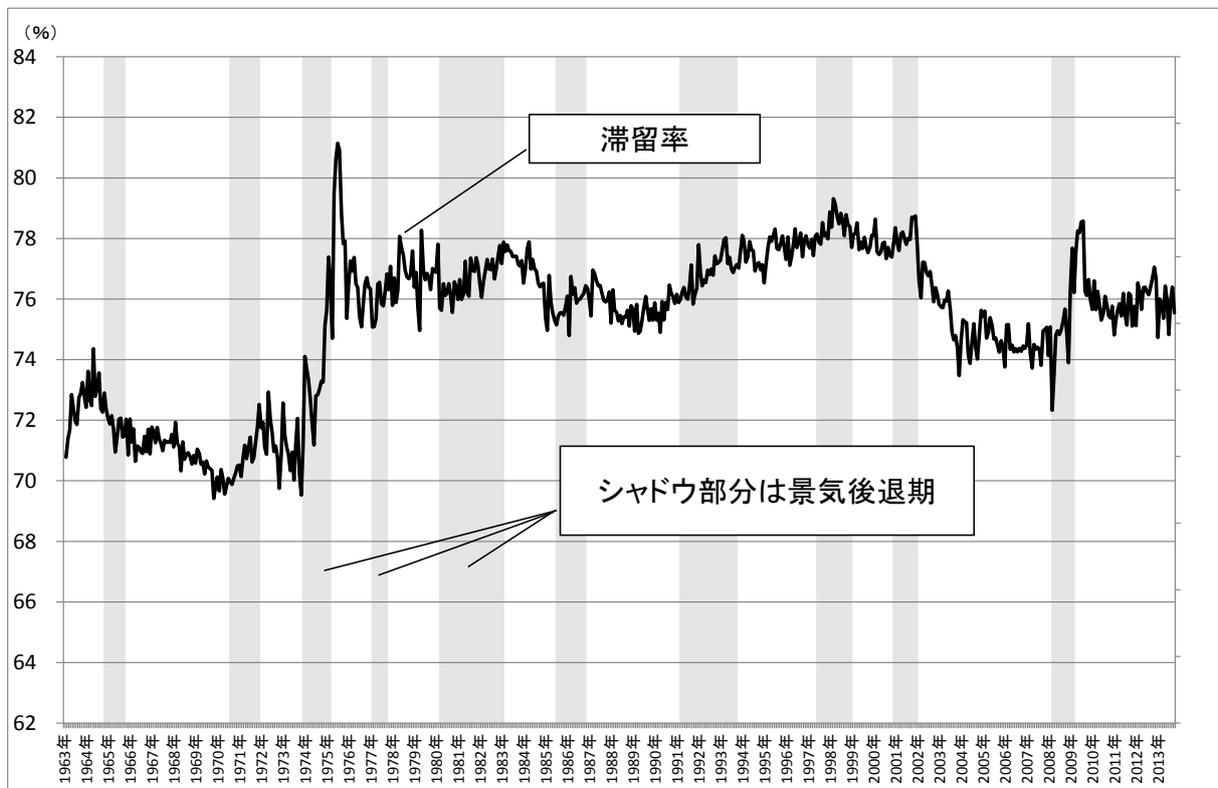
⑥ パートタイム・フルタイム別に見ると、男性では、求職期間が長くなると、フルタイム希望者の割合が高まり、また女性でも、180日を超えるとフルタイム希望者の割合が高まっている。(図7)

問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

古屋 裕文 直通：03-3595-3290

図1 滞留率の推移



(注) 滞留率は、当月の有効求職者数から当月の新規求職者数を差し引いたものを、前月の有効求職者数で除したものである。

表 1 有効求職者の求職期間別の構成比（平成 24 年度 月平均）

求職期間計	30日以下	31日～60日	61日～120日	121日～180日	181日以上
100.0	24.7	22.7	28.5	10.9	13.3

（単位：％）

図 2 求職期間別に見た有効求職者数の男女比

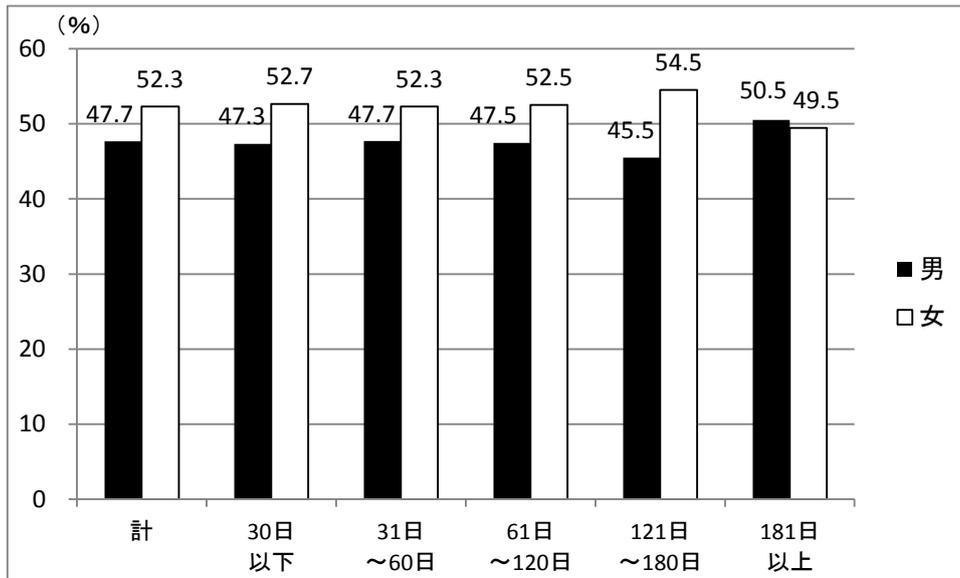
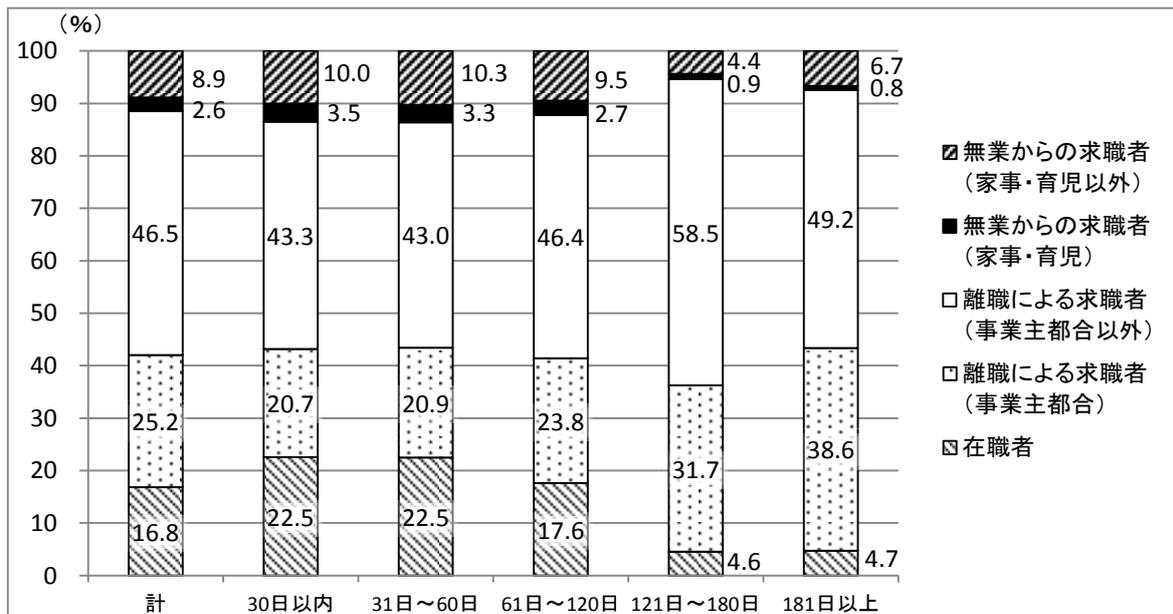


図 2 は平成 24 年度月平均の数値。以降すべて同様。

図 3 求職期間別に見た有効求職者の求職理由別構成



（注）「離職による求職者（事業主都合以外）」は、定年による離職を含む。

図4 求職期間別に見た有効求職者の年齢階級別構成

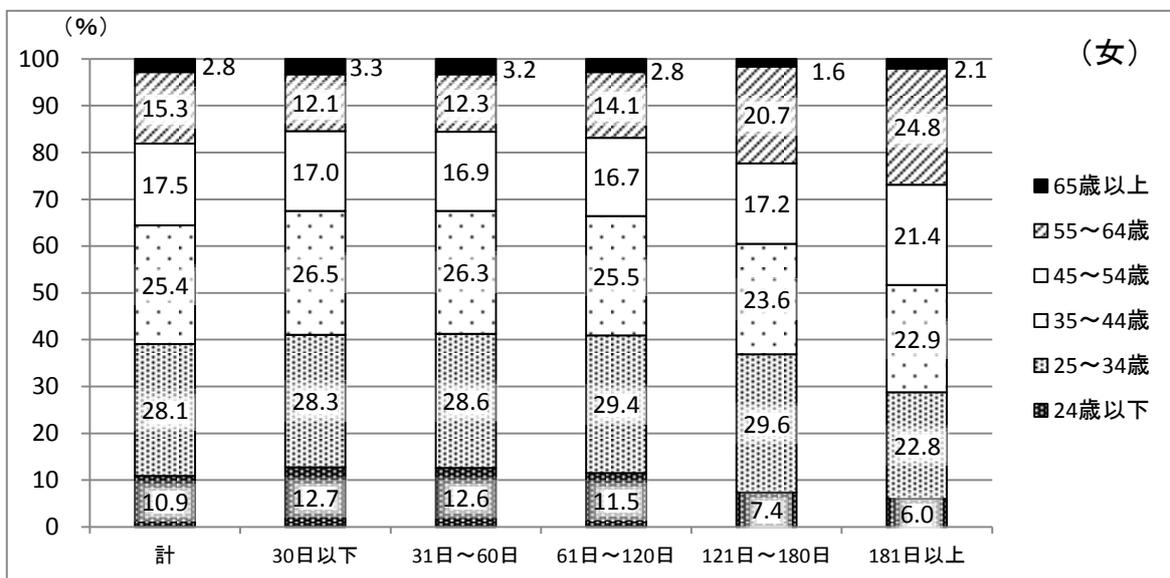
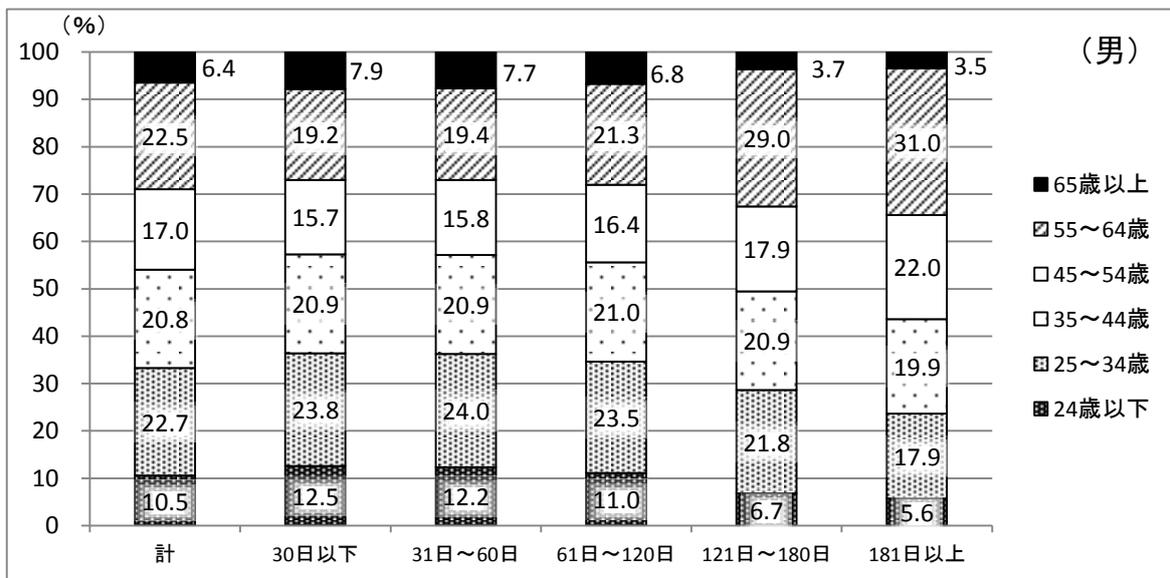
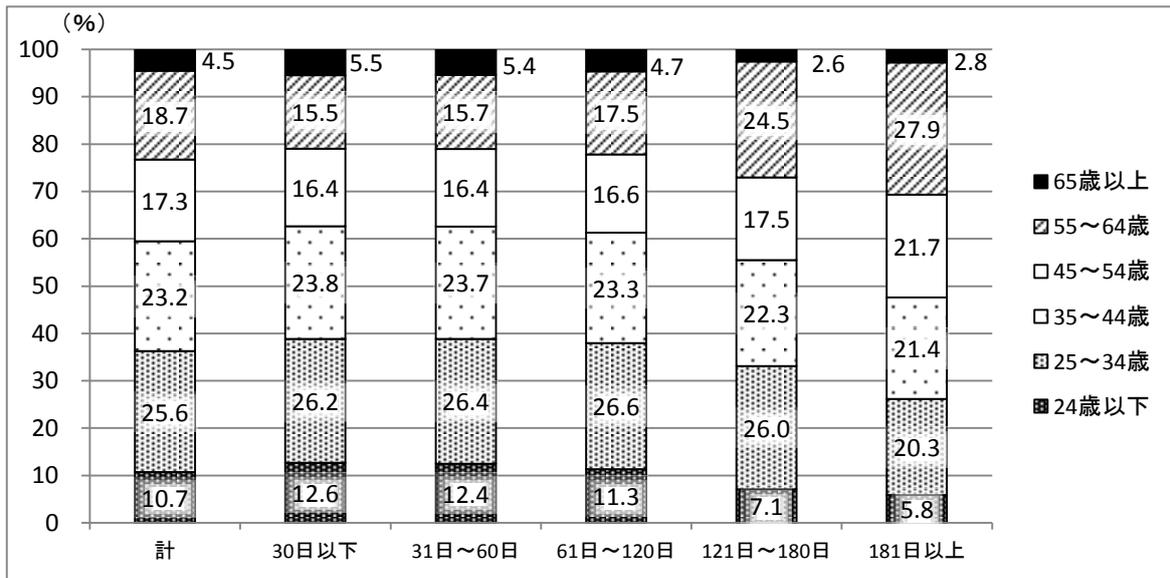


図5 求職期間別に見た有効求職者の扶養家族の有無比

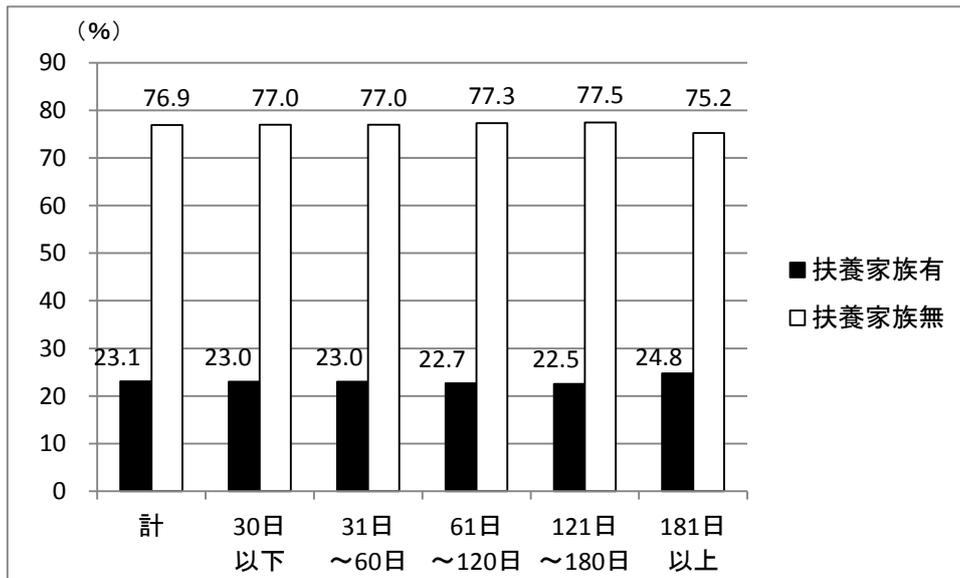


図6 求職期間別に見た有効求職者の職種別構成

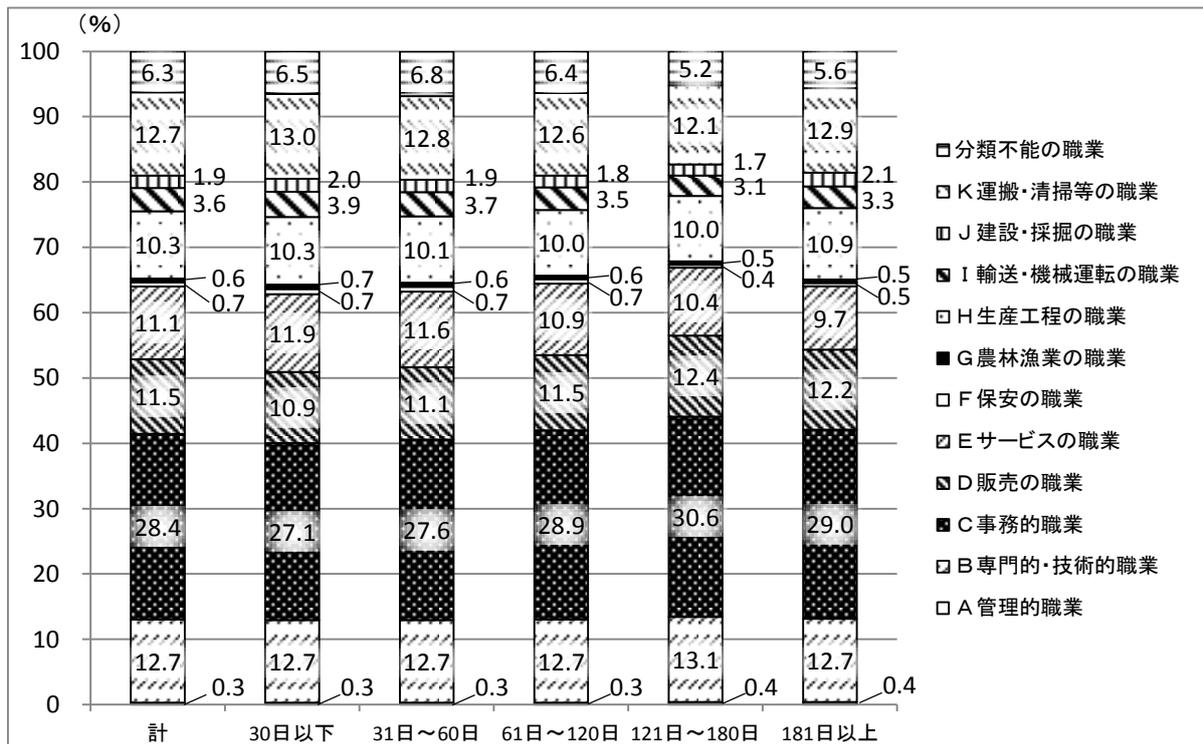


図7 求職期間別に見た有効求職者のパートタイム・フルタイム別の比率

